

まにわ



▲4月の運転開始に向け工事が進む真庭バイオマス発電所（1月5日撮影）



▲CLTを使用した住宅の建築工事の様子
（春日住宅）



◀バイオマスツアーにはこれまでに日本全国
から15,000人以上が参加しています。
（バイオマス集積基地）

全国が注目する真庭市の「バイオマス利活用」

バイオマス発電、バイオマスツアー、CLT（直交集成板）の推進など「バイオマス産業都市「真庭」」の構築を目指した取り組みが日本全国から注目されています。林業・木材産業の振興、新たなバイオマス産業の創出、雇用の拡大、地域の活性化など、地域全体への波及効果が高く、多くの可能性を秘めています。

持続可能な真庭市へ



議長
長尾 修

本年は、真庭市誕生10年を迎えます。本市では、人口減少に如何に歯止めを掛けるかが大きな課題となっており、今年4月から第2次真庭市総合計画がスタートします。子育て・教育施策の展開、地域資源を活用した産業の振興、地域コミュニティの維持、安全安心な生活が保たれるなかで持続可能な真庭市へ転換していく必要があります。今年1月には第二回目の地域報告会を開催しましたところ、大勢の参加をいただき有難うございました。貴重なご意見を政策に反映出来るよう努めてまいります。

今後とも議会改革を更に進めてまいりますので、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

2015

新年 ごあいさつ

子どもたちに残すべきもの



副議長
岡崎 陽 輔

本年は戦後70年の記念すべき年です。政治は終戦が原点です。わが国は明治維新以後戦前には数度の戦争を経験しました。この70年間一度の戦争も体験しなかったことは本当に幸せだと思います。平和の中で、飛躍的経済発展を実現し、暮らした格段に良くなりました。

真庭市も市政10年の節目の年となります。先人先輩が戦後の困難な時代から農業や畜産、林業などの基幹産業を中心に産業を興し発展をさせてきました。この歩みを学びながら、新しい可能性をつくりあげていかなければなりません。政治の責任は重大です。子孫に何を残すのか、過去から真摯に学び、自省を恐れず、未来のために今を生きる責任が政治に求められています。

平成26年12月第5回真庭市議会

12月定例会

(会期11月28日から12月17日まで)

平成26年度 11月補正予算額

2,596万 8千円

専決処分の報告を承認

	11月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	2,596万8千円	321億9,198万3千円	3.3%増

補正後総予算額 516億9,009万9千円

対前年比 13億0,737万7千円(2.6%増)

衆議院議員総選挙の執行に要する経費についての専決処分の報告を承認しました。

平成26年度 12月補正予算額

4億 8,457万 1千円

を可決

	12月補正額	補正後予算額	対前年比
一般会計	1億6,807万0千円	323億6,005万3千円	0.2%減
特別会計	3億0,088万9千円	165億2,327万7千円	2.4%増
公営企業会計	1,561万2千円	32億9,134万0千円	3.1%減

補正後総予算額 521億7,467万0千円

対前年比 2億0,236万6千円(0.4%増)

国県の補助事業の採択によるもの、10月12日から14日までの台風19号等による被害に係る災害復旧事業、特に緊急を要する事務事業及び給与改定等に伴う人件費についての補正予算案を可決しました。



市役所1階に設けられた期日前投票所

平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙に係る経費について、早急に予算措置の必要があり、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法の規定により、専決処分を行い、議会に報告し、承認を求めるものです。

◆専決1件

専決第3号 平成26年度真庭市一般会計補正予算(第4号)について

◆報告1件

報告第8号 専決処分の報告について

市の被った損害に対する和解1件及び市が損害賠償額を支払うものの3件について報告がありました。

◆議案60件(全て原案可決)

※(一)内は付託委員会名

(総務)総務常任委員会

(文教)文教厚生常任委員会

(産建)産業建設常任委員会

◆諮問1件

諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

池田里子氏、松岡祥和氏、佐藤栄子氏、西尾元志氏、奥村英子氏、鈴木玲子氏、村松五郎氏、三船妙子氏、多久間稔氏、入澤泰良氏及び畦田正博氏を人権擁護委員候補者に推薦しました。

主な記事

新年のごあいさつ……………P2

12月定例会・1月臨時会 ……P3～7

各常任委員会……………P8～10

一般質問……………P11～22

議会の動き……………P23

請願・陳情の受付等……………P24

議案第112号 真庭市職員給与条例等の一部改正について

平成26年人事院勧告の趣旨を踏まえ、市職員の平成26年度以後の給料表、通勤手当及び勤勉手当の改定並びに平成27年度以後の給料表、地域手当、勤勉手当、管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当の改定等を行うものです。

議案第113号 財産の無償譲渡について(消防機庫)(総務)

使用していない消防機庫を地元自治会に無償で譲渡するものです。

議案第114号 真庭市人材育成支援事業基金条例の一部改正について(総務)

真庭市人材育成支援事業基金を市全域の人材育成支援事業に要する経費に充てることとするため改正するものです。

議案第115号 真庭市コミュニティハウス条例の一部改正について(総務)

上水田第2老人憩いの家のほか28施設を地元管理団体へ無償譲渡するため改正するものです。

議案第116号 財産の無償譲渡について(コミュニティハウス等)(総務)

コミュニティ協議会等の地元管理団体にコミュニティハウス等の建物を無償で譲渡するものです。

議案第117号 真庭市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について(文教)

消費生活相談員の報酬を真庭市消費生活センターの相談業務の実態に合わせるため改正するものです。

議案第118号 真庭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について(文教)

消費税等の税率が引き上げられたこと等に伴い、し尿処理に係る一般廃棄物処理手数料及びごみ収集に係る市指定の袋等の売りさばき手数料を改正するものです。

議案第119号 工事請負変更契約の締結について(落合中学校新改築建築主体工事)(文教)

落合中学校新改築建築主体工事の契約金額について賃金、資材等の急激な変動により、真庭市工事請負約款に基づくインフレスライド条項の適用等により、4,722万4,080円増額変更するものです。



新築工事中の落合中学校校舎

以下、議案第120号「真庭市市民活動支援プラザ条例の一部改正について」から議案第157号「真庭市コミュニティセンター条例の制定について」までの議案38件については、いずれも、公の施設の用に係る料金について、原価

算定による使用料等の見直し又は減免に係る規定等の整理等を行うため、条例の改正を行うものです。

議案第120号 真庭市市民活動支援プラザ条例の一部改正について(総務)

議案第121号 真庭市駐車場条例の一部改正について(総務)

議案第122号 真庭市営水田バスタープ駐車場条例の制定について(文教)

議案第123号 真庭市隣保館条例の制定について(文教)

議案第124号 真庭市平成の森条例の一部改正について(文教)

議案第125号 真庭市交流体験施設匠蔵条例の一部改正について(文教)

議案第126号 真庭市蒜山高原ライディングパーク条例の一部改正について(文教)

議案第127号 真庭市久世工スパスセンター設置条例の

一部改正について(文教)

議案第128号 真庭市都市公園条例の一部改正について(文教)

議案第129号 真庭市市民センター条例の一部改正について(文教)

(議案に賛成した議員)

※議席番号順

氏平篤正 小田康文
原 秀樹 福島一則
入澤廣成 築澤敏夫
河部辰夫 中尾哲雄
妹尾 昇 森田一文
緒形 尚 池田文治
初本 勝 宮田精一
福井莊助 妹尾智之
竹原茂三 古南源二
中元唯資 岩本壯八
草地秀育

(議案に賛成しなかった議員)

※議席番号順

柿本健治 岡崎陽輔
この審議では討論がありません。内容は次のとおり。

【討論あり】

【反対】 岡崎陽輔 議員

一部の施設若しくはエリアについては住民負担増という方向である。市民がこう



勝山文化センター

いった施設を利用しやすく、また、利用率を向上するためにも、料金設定の統一という点では評価するが、利用の抑制につながる可能性がある。料金の、中学生以下を含めたフォロワーの問題について支援していく制度が文化施設についてはおおよそまだ設定できていない。そういった点で不十分な点がある。

【賛成】宮田精一 議員

公の施設の利用に係る料金を原価算定による見直しということの結果において料金改定をするものである。これについては、他の施設と平等にという方向性が示さ

れている条例改正であると認められる。また、学生等の利用料については、それぞれ利用内容によって補助金対応するということが厳格に示されているので何ら条例改正について問題はないと認められる。

議案第130号 真庭市スポーツ施設条例の一部改正について (文教)

議案第131号 真庭市北房英賀公園条例の一部改正について (文教)

議案第132号 真庭市勝山健康増進施設水夢条例の一部改正について (文教)

議案第133号 真庭市北房楽々デイホーム条例の一部改正について (文教)

議案第134号 真庭市八束老人福祉センター条例の一部改正について (文教)

議案第135号 真庭市高齢者福祉のむらづくり拠点施設条例の一部改正について (文教)

議案第136号 真庭市中和地区農林漁業施設条例の一部改正について (産建)

議案第137号 真庭市農業構造改善センター条例の制定について (産建)

議案第138号 真庭市農村広場条例の制定について (産建)

議案第139号 真庭市高仙の里よの条例の一部改正について (産建)

議案第140号 真庭市蒜山ヒルズ条例の一部改正について (産建)

議案第141号 真庭市三木ヶ原ふるさと特産館条例の一部改正について (産建)

議案第142号 真庭市道の駅風の家条例の一部改正について (産建)

議案第143号 真庭市ひるぜんベアバレースキー場条例の一部改正について (産建)

議案第144号 真庭市蒜山ハーブガーデンハービル条例の一部改正について (産建)

例の一部改正について (産建)

議案第145号 真庭市津黒高原観光施設条例の一部改正について (産建)

議案第146号 真庭市蒜山なごみの温泉津黒高原荘条例の一部改正について (産建)

議案第147号 真庭市津黒高原スキー場条例の一部改正について (産建)

議案第148号 真庭市北房旧菅野邸条例の一部改正について (産建)

議案第149号 真庭市北房なかつい陣屋条例の一部改正について (産建)

議案第150号 真庭市クリエイト菅谷条例の一部改正について (産建)

議案第151号 真庭市湯原ふれあい交流センター条例の一部改正について (産建)

議案第152号 真庭市温泉条例の一部改正について (産建)

議案第153号 真庭市公民館条例の一部改正について (文教)

（議案に賛成した議員）

※議席番号順

氏平篤正 小田康文
原 秀樹 福島一則
入澤廣成 築澤敏夫
河部辰夫 中尾哲雄
妹尾 昇 森田一文
緒形 尚 池田文治
初本 勝 宮田精一
福井莊助 妹尾智之
竹原茂三 古南源二
中元唯資 岩本壯八
草地秀育

（議案に賛成しなかった議員）

※議席番号順

柿本健治 岡崎陽輔
この審議では討論がありません。内容は次のとおり。

【討論あり】

【反対】岡崎陽輔 議員

現行の使用料からも、時間単位で計算すると使用料の住民負担増という面が見受けられる。また、利用率の向上からも、こういった地域の公共施設については低廉に抑えた利用料金を設定すべきである。

【賛成】宮田精一 議員

公民館そのものの目的に沿ったものについては、それぞれ無料という形になっており、特に個人的使用あるいは営業を目的とした利用に対して料金設定をするというものであり、住民生活における公民館の利用についての料金については何らこの条例に関連するところがない。公民館の利用については市民の皆様方においては無料ということに厳格になっており、この料金設定については妥当な条例改正である



久世公民館

と認識している。

議案第154号 真庭市歴史民俗資料館条例の一部改正について **(文教)**

議案第155号 真庭市蒜山古代体験の森条例の一部改正について **(文教)**

議案第156号 真庭市蒜山郷土博物館条例の一部改正について **(文教)**

議案第157号 真庭市コミュニティセンター条例の制定について **(文教)**

議案第158号 真庭市公共施設の暴力団排除に関する条例の一部改正について **(総務)**

今定例会に上程された条例改正により、条例の名称変更等を措置するため、所要の改正を行うものです

議案第159号 平成26年度真庭市一般会計補正予算(第5号)について

歳入歳出それぞれ1億6,807万円を増額し、歳入歳出総額323億6,005万3千円を計上しています。

議案第160号 平成26年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれ2億7,695万6千円を増額し、歳入歳出総額59億5,013万1千円を計上しています。

議案第161号 平成26年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ57万4千円を増額し、歳入歳出総額6億8,675万7千円を計上しています。

議案第162号 平成26年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ1,286万5千円を増額し、歳入歳出総額58億1,602万8千円を計上しています。

議案第163号 平成26年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれ69万5千円を増額し、歳入歳出総額6,851万7千円を計上しています。

議案第164号 平成26年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ177万6千円を増額し、歳入歳出総額10億9,685万5千円を計上しています。

議案第165号 平成26年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出それぞれ11万円を増額し、歳入歳出総額1億6,075万9千円を計上しています。

議案第166号 平成26年度真庭市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出それぞれ65万1千円を増額し、歳入歳出総額6億5,709万6千円を計上しています。

議案第167号 平成26年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ113万7千円を増額し、歳入歳出総額19億634万4千円を計上しています。

議案第168号 平成26年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれ612万5千円を増額し、歳入歳出総額1億985万7千円を計上しています。

議案第169号 平成26年度真庭市農業共済事業特別会計補正予算(第3号)について

収入支出それぞれ252万9千円を増額し、収入支出総額2億8,060万2千円を計上しています。

議案第170号 平成26年度真庭市水道事業会計補正予算(第2号)について

収益的収入では、営業収益145万6千円を増額し、収入総額7億1,949万4千円を計上しています。

収益的支出では、営業費用276万3千円を増額し、支出総額6億7,092万9千円を計上しています。

資本的収入では、企業債1,000万円を増額し、収入総額8,834万8千円を計上しています。
資本的支出では、建設改良費1,032万円を増額し、

支出総額4億7,734万9千円を計上しています。

議案第171号 土地の取得について

蒜山地域の観光地に係る景観及び環境の保全並びに取得した土地を有効に活用することにより蒜山地域の観光地としての価値向上を図る等のために必要な用地として、真庭市蒜山上福田地内の面積1万6,343.5㎡の土地を、株式会社デベロップから4,416万円で取得するものです。

◆請願・陳情

陳情第20号 「林道平島線」の市道認定について (産建)

採択

陳情第23号 施設利用料についての陳情書 (文教)

不採択

陳情第3号 社会福祉法人真庭市社会福祉協議会本所・落合支所・南事業所の移転に関する補助金要望書 (継続審査分)

(文教) 不採択

陳情第4号 社会福祉法人真庭市社会福祉協議会負担金・補助金に関する要望書 (継続審査分)

(文教) 不採択

継続審査3件

陳情第21号陳情書：「湯原憩いの家」の取り壊し撤去について (総務)

陳情第22号陳情書：「湯原憩いの家」の取り壊し撤去について (総務)

陳情第24号 雨水橋の架け替の要望について (産建)

1月臨時会

1月14日、平成27年1月第1回臨時会が開催され、全て原案のとおり可決されました。

議案第1号 真庭市支局等設置条例の一部改正について

4月1日から実施する行政組織の機構改革に伴い、支局を振興局に変更するため、条例の改正を行うものです。

議案第2号 第2次真庭市総合計画の策定について

第2次真庭市総合計画を策定するため、真庭市議会の議決すべき事件に関する条例の規定により議会の議決を求めるものです。



議案第3号 真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の制定について

真庭市の特色ある景観、豊かな自然環境及び安全安心な生活環境の保全及び形成と、急速に普及が進む再生可能エネルギー発電事業との調和を図るため、条例を制定するものです。

議会を傍聴しませんか

真庭市議会の本会議等を間近で傍聴してみませんか。議会だよりの紙面では、お伝えできない議員の生の活動が伝わってきます。

傍聴を希望される方は、議会開催中に真庭市役所4階にお越しください。議場の入り口で、住所、氏名、年齢をご記入いただければ、簡単に傍

聴席へお入りいただけます。傍聴席は30席をご用意しております。

ただし、傍聴の際は静粛をお願いいたします。

また、本会議の様子は真庭いきいきテレビで生中継されています。議員の発言の際、まれに傍聴席が生中継に映り込む場合がありますが、ご了承をお願いいたします。



議場の傍聴席入口

総務常任委員会

委員会開催内容

総務常任委員会では9月24日に地域おこし協力隊との意見交換を実施。10月21日、11月17日に委員会を開催し、所管部署の出席を求め調査研究を行いましたので報告します。



9月24日の意見交換会の様子

■意見交換会

当委員会では昨年、京都府の命の里事業を視察、今年の和歌山県那智勝浦町の色川地域振興推進委員会への視察を踏まえ市議会基本条例第8条4項に基づき、地域おこし協力隊員3名、地域振興主幹6名、所管部署である総合政策課の職員との意見交換会を行いました。

地域から若者が出ていくのは、地域の魅力が自然に次世代に受け継がれていないからではないか。やるのは市民で、地元が始めないといけない。真庭市は広くて新しい発見がある。都会にない魅力的なポイントがある。子育て環境は小児科の選択肢がない。自然には恵まれているが、公園の整備が十分でない。今後の子育て世代のためにも必要、公園を再整備することも地域おこしではないか。協力隊員が、まず自分

が動いて地域自主組織のお手伝いをして何か成果が出れば、その他の組織も動きが出るのではないかな。などの意見が出されました。

《総合政策部》

■第2次真庭市総合計画策定について

今年4月から動き出す第2次計画策定に向け当委員会は所管委員会として策定状況、計画内容の調査を行い、人口、財政、自治、産業、文化・スポーツなどの視点で多くの意見が出されました。

《総務部》

■職員の事故防止対策について

交通事故等を起こした職員については、事故等を起こした日から安全運転教育を受講するまで、安全運転管理者が当該職員に公用車の運転を許可しないこととする。

育勝輔尚夫之資文
秀陽辰智唯一
地本崎形部尾元田
草初岡緒河妹中森
委員長 員員員員員
委員 委員 委員 委員 委員

講習受講日は、勤務を要しない日又は休日で費用は受講者負担とする。実施は11月からであるが、今年4月から10月までに事故等を起こした者は12月までに受講すれば公用車の運転を制限しないことにするととの報告がありました。

■私有財産の活用について

蒜山の旧ジャパンクッキングセンターの活用全国公募事業については、10件の問い合わせがあり、1件の応募があったが、提案内容の審査の結果、提案を取り下げさせていただくようになったとの報告がありました。

■国土調査後地積での課税への移行について

税務課から固定資産税については、平成27年度からの国土調査後の登記簿地積での課税について説明があり

ました。現在、法務局の登記簿の地積データと課税台帳との突合作業を行っており、年内にその作業完了予定である。この変更の周知は、平成26年度の固定資産税納税通知書に合わせて文書を送付しているが、平成27年度も納税通知書にも同封する。税額が上がる約9,000名には平成27年2月に説明文書を送付するということでありました。

■真庭市市税等滞納整理対策基本方針の改訂について

債権回収対策課から真庭市市税等滞納整理対策基本方針は平成21年10月に策定されているが、現在の徴収組織体制や収納対策環境が変化している。そして、これまでの取り組みの成果が現れ、近年滞納額が減少に転じている状況に応じて、基本方針を10月に改定したとの報告がありました。

《危機管理課》

総合防災訓練において議員は来賓ではなく訓練に参加すべきとの意見が委員から出されました。

文教厚生常任委員会

委員会開催内容

文教厚生常任委員会では10月10日に、社会福祉法人鳥取県厚生事業団が運営している養護老人ホーム「鳥取県立皆生尚寿苑」と、「母来寮」を訪ね、指定管理制度・民営方式による運営等について先進地視察を行いました。

また、11月7日と11月17日に委員会を開催し、所管部署の出席を求め調査研究を行いました。

《健康福祉部》

■生活困窮者自立支援法の施行について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずるもので、平成27年

4月1日施行であるとの説明を受けました。

■真庭市養護老人ホーム建て替え整備基本方針（案）について

地域の限りある資源の中で、また市の限られた財源の中で施設整備を進める必要があり、市としての整備基本方針について示したい。

整備・運営のあり方については、直営方式、指定管理方式、民設民営方式の3方式より運営形態を選択する。整備に係る要件は、面積、周辺環境、交通の利便性、土地利用の適切性、安全性の確保、医療機関との距離である。

建設場所については、直営・指定管理の場合は市が建設場所を決め、民設民営の場合は公募により決定した法人が決める。施設内容については、個室ユニットを基本とする等の説明がありました。

《生活環境部》

■ごみの減量化推進事業の進捗状況について

10月1日から雑がみの分別収集を開始し、新聞紙・雑誌・ダンボール・牛乳パックに加え、チラシ・包装紙・封筒などリサイクル可能な紙類の分別を実施しているところである。また、本年度実施しているバイオ液肥利用による水稻等の栽培実証業務について、状況の報告がありました。

《教育委員会・健康福祉部》

■北房地域学校・園整備計画について

北房地域の小学校の統合と、こども園の計画を平行して進めるために、9月末に設置された真庭市学校・園整備推進庁内関係部局会で協議を行った。5つの小学校の統合とこども園を含めた一体

夫正八治 昇雄 樹一
敏篤 壯健 哲秀 精一
澤平 本尾 尾田
築氏 岩柿 妹中原 宮
委員長 委員長 委員長 委員長 委員長 委員長 委員長 委員長
委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員

型の教育施設を目指し、北房地域の子育て、教育環境の充実に向けた計画の説明を受けました。

こども園、小学校、放課



旧至道高校跡地

後児童クラブを同一敷地内に設置することで、幼児期、児童期の育ちと生活の連続性を尊重し、地域の方にも参画をしていただく地域参画型施設を目指していきたい。長期的な視野で財政的な課題も含め、時代に即した持続可能な子育て・教育環境の充実に図りたい。

今後、新教育環境準備委員会（仮称）を設け、保護者や教職員、地域の方を含め幅広い方に検討していただき、慎重に進めていきたい。

北房統合小学校（仮称）の位置は旧至道高校跡地とし、こども園と同じく平成30年4月の開校を目指しているとの報告がありました。

《教育委員会》

■頑張る学校応援事業優良校の決定について

真庭市内から、落合小学校と落合中学校の2校が決定した。学校に県から交付金が100万円ずつ交付され、タブレット端末等を導入し、授業での効果を確認しながらICTの教育環境の充実を図りたいとの説明がありました。

産業建設常任委員会

委員会開催内容

本委員会では、先般11月18日に委員会を開催し、所管部署の調査研究事項として、各担当部署の出席を求め、説明を受けましたのでその内容を報告いたします。

《蒜山振興局》

■有限会社トラベルシリウス指定管理施設について

蒜山振興局からは、トラベルシリウスが指定管理者として管理しているホテル蒜山ヒルズにおいて、宿泊料金の超過受領があったとの報告がありました。市及び観光連盟に、真庭市条例の料金設定より高いのではないかとこの指摘が寄せられ、調査したところ宿泊料金に明らかな協定違反がみられた。件数56件、金額25万円であり、トラベルシリウスには、上限を超えて利用料金を支払っ

《産業観光部》

■ナラ枯れ被害の状況について

農林振興課からは、ナラ枯れについて平成26年11月5日に確認されたとの報告がありました。場所は、蒜山地域の国有地で、カシノナガキクイムシが侵入して発生源となる木を確認し、今後の対応としては、中国財務局管

理地であるため、同局において、拡大防止にむけ伐倒と薬剤によるくん蒸処理を検討しているとのことでした。



ナラ枯れ被害の調査 蒜山上福田

■真庭市場の現状と今後の方向性について

農林振興課とバイオマス振興課からは、高槻市の真庭市場の現状と今後の方向性について、複数の市内企業、

則成治文二三修助
一廣文康源茂 莊
島澤田田南原尾井
福入池小古竹長福
委員長 員員員員
委員長 員員員員
委員長 員員員員

事業者の出資によつて27年度中に法人設立を考えている。採算を取るには、最低でも1億5千万円程度の売り上げが必要と考えているとのことでした。

また、農林振興課からは、オーストリア視察報告会を12月17日市役所において行うほか、CLT住宅構造見学会とシンポジウムを12月22日に勝山文化センターにおいて行うとの報告がありました。

《建設部》

■しらうめ団地の追加分譲について

都市住宅課からは、しらうめ団地の追加分譲について説明がありました。予定の100区画は全て分譲が終わったが、当初分譲予定としていなかった土地に1区画分譲で

きる区画があり、協議した結果販売することとしたところ、問い合わせが2件あり、抽選となる見込みとのことでした。

■上水田市営住宅建設予定地の分譲について

上水田市営住宅については平成22年度に10戸建設しており、2期工事10戸の建設は中止し、分譲宅地で販売することに変更したとのことでした。

■公共下水道事業及び農業集落排水事業における事業計画区域の見直しについて

下水道課から公共下水道事業及び農業集落排水事業における事業計画区域の見直しについて説明がありました。人口減少時代をむかえた中で施設を維持できるように事業の見直しをするものです。

整備の終了している地区を除き、湯原、北房の中津井の2か所については、事業を実施するかどうか検討し、落合、久世、勝山については、今までの計画区域のどこまでを整備することが可能か検討することでした。



真庭市議会 12月定例会

一

般

質

問

一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

宮田 精一 議員

養護老人ホームの整備方針について

問

養護老人ホームささぶ苑の整備については合併前からの懸案事項であり、施設の老朽化、入所者の高齢化による介護の必要性も増加している。先般の委員会に、直営方式、指定管理方式、民設民営方式の3方式から方針を決定し、提案する旨報告があったが、整備改修の方向性を伺う。

答 太田市長

今、設置運営している市として早急な対応が必要であり、過去のことも意識しながら

CLT建築の推進について

問

当市の基幹産業である森林・林業・木材産業の振興対策の一環として、CLT（直交集成板）建築の推進を図るのであるが、具体的にどの様な施策を展開されるのか、また、森林所有者への利益還元、あるいは、高い技術で多様化した製材業者等に、どの様に配慮した施策とするのか伺いたい。



真庭市議会議員が参加した CLT 住宅構造見学会（真庭木材事業協同組合）

答 太田市長

CLT建築は、また国の建築基準法において認められた材になっていないが、2年後を目途に建築基準整備について国の新成長戦略の中に盛り込まれており、これに先がけて真庭で、認証事業として大臣認可のCLT住宅

をつくる。真庭市内にCLTを利用した新産業を、どうつくっていくのか、その可能性を考え、啓発して林業・木材産業の振興に繋がっていききたい。これが普及すること、地元産の木材需要が拡大し、結果として森林所有者への利益還元につながり、木材関連産業全体の活性化につながるものと考えている。

森田 一文 議員

農地、農業問題について

問



今年の米価は最低だ。一昨年のコシヒカリは、1万6,576円。今年は9,200円。コストは1万5千円以上。世界の人口は増加している。食糧事情はより厳しくなると思う。日本の自給率は40%を切っている。基幹的農業者174万人のうち65歳以上が65%、40歳以下10%、地球温暖化で今後10年毎に穀物は2%ずつ減少すると聞く。この状況の中、稲作が減り農地が荒れるのではないかと案じている。そこで質問。①農地についてどう思われているのか伺う。②集落営農組織の立ち上げが急務。その指導、力添えはできないか伺う。③温暖化に対応できる作物、水稻に代わる作物を研究する機関が欲しいと思うが考えを伺う。

答

太田市長

もつと経営感覚を！多角化、大規模化、ブランド化に取り組み、法人化にすることが大事。研究機関はつくらない。

防災の対応に具体化を！

問

近年の気象環境の乱れは大変。防災の対応に具体化が必要。この地は自然の恵みはあるが、予断は許されない。今、避難の常識も見直されている。今一度原点に返って考える必要があると思う。そこで質問。①避難所の見直しは進んでいるか？②自主防災会の組織率は？③有事の際行動の具体的な指導があると思うか？④消防団に対しての考えを伺う。⑤防災組織の中で班編成して、班長↓自治会長↓防災会長へと継ぐと安全確認のスピード化になる。全市に広げべきだと思うが伺う。

答

太田市長

①警戒区域の57の地区では地元自治会長と話を進めている。②組織率は今33%。③消防署の協力も得てやつ

ていく。④消防団は本当に大事。財政はどうあれ守っていく。⑤班編成は地域防災上本当に大事。



真庭市総合防災訓練の様子（勝山）

池田 文治 議員

臨時職員の配置・継続のあり方の一定基準を作成する

問

臨時職員は、保育園・幼稚園・こども園等に非常に多い。公共施設・観光施設も他市と比較すると多いのも事実であり、管理についても指定管理、直営と様々な形態となっている。指定管理の中では、定年を決めてある職種もあると聞くが、定年制は導入していないのか。市民との協働を進める上で、地域組織あるいはシルバー人材センターへの委託、臨時職員の減数にどう取り組んでいるのか伺う。

答

太田市長

臨時職員の定年制について、一律の定年制の導入は考えていない。今年度中に、配置のあり方、雇用の継続のあり方等一定のルールを取りまとめたい。次に、市民協働を進める上で、常々熟年者の方の知恵とか経験とかを十

分生かし、社会貢献も含めて活動していただきたい。また仕組みができないと思う。学んでいながら、地域の組織、地域を活性化していくことを考えていきたい。臨時職員など定数外の職員を含めた全体的な定員管理を図る。

**次年度一般会計
当初予算額約290億円
を死守したい**

問

人口減少対策について市長は、最重要課題を交流定住と位置付け、人口増と魅力ある地域づくりに全政策をつなげていく方針だが、子育て環境整備は難しい課題がある。小児・耳鼻科を始めとする医療体制、ベビシッター、放課後児童クラブなど子育て応援体制等の充実が必要であると考え。平成27年度当初予算の新規事業と前年度比増額予算か伺う。

答
太田市長

新規事業については、交流定住の取り組み、産業振興の取り組み、安全・安心な地域づくり、未来を担う人づくり

と豊かな文化づくり、行財政運営の効率化の取り組みを重点に、一般会計総額約290億

円を死守し、新規事業を入れていきたい。



真庭市役所

中尾哲雄
議員

**養護老人ホーム
ささぶき苑の建て
替えについて**

問

養護老人ホームささぶき苑は、美和村立養老院の名称で昭和27年5月にスタートした。昭和46年4月1日、旧北房町が、真庭老人ホーム組合に加入。10か町村の一部事務組合となった。ささぶき苑は、目木の地に62年間も現存しており、昭和27年スタートといえ、悲惨な敗戦の中から立ち上がり、福祉とは何ぞやという時に多くのボランティア(理容、久世高校、米来小学校)、婦人会の慰問、多くの寄附、地元を挙げての納涼祭、文

字どおり地元と密着した福祉施設として大事にしてきた施設である。現在の建物は築42年を経過し老朽化しており、ホーム建て替え整備基本方針(案)の説明があった。市として建て替え整備基本方針の決定と整備に係る要件、各方式



養護老人ホームささぶき苑

による予算計上が示された。そこで質問する。①決定については歴史的な背景や過去の経緯を加味した中で決めるべきと思うが、いかがかお尋ねする。②これまでささぶき苑整備を考える会が現在地周辺に建設をと、わずか1か月有余で5,049名の署名を前市長に提出した。現太田市長はこの署名の重さをどのように受け止めるかお尋ねする。

答

太田市長

民設民営方式で整備することが最も適切と考えている。具体的な公募要領についてお示しする。入居者の生活を最優先に考えて、整備、運営については介護施設の運営経験の豊富な社会福祉法人を公募する予定としている。ささぶき苑を現在地周辺にとという思いの込められた署名であるが、今回全く方向が違う。新たに民設民営方式が適当であり署名とは前提条件が全く異なっている。署名の重さ、思いは尊重するが、中身について全く異なっているというふうに思っている。

岩本 壯八 議員

消防署の施設整備について

問

天変地異は避けられないが、予知して最小限の被害に軽減できる。自主防災組織や地域を守る消防団の取り組みと併せて重要な使命を担うのが消防署の機動力・専門性であり、災害に加え、救急搬送や火災件数も増加傾向にあり、機能の重要性は高まっている。その拠点となる施設は、本署が昭和47年、分署は同48年建設で、老朽化に加えて近年の消防車・救急車の大型化が進み、点検・整備スペース確保や緊急乗降に余裕の格納ができていない。①施設整備計画、再配備は。②消防・救急とも出場件数は増え、89人定員で十分か。

答

太田市長

①整備計画策定、再配置の検討はしていない。消防庁舎の老朽化、狭隘化に加え、利便性・機能性等の問題があり、将来建て替えも含め検討

の必要がある。②本署・分署とも出場体制を整え、機能は十分果たしている。資機材整備や人材育成、消防団や医師会等の協力を密接にして満足度向上のサービスを提供したい。



真庭消防署（本署）

子どもの貧困対策について

問

厚労省によれば18歳未満の子ども約6人に1人が標準所得の半分以下の世帯。背景に非正規雇用者の増加、ひとり親家庭の貧困が進んでいると指摘。親から子への貧困の連鎖を断ち切る総合的取り組みが必要。貧困世帯の実態と要因は。総合的支援が必要。

答

太田市長

26年6月1日現在で母子家庭が446世帯、父子家庭が140世帯、祖父母等養育世帯が16、幼稚園就園奨励費受給者8名、就学援助は小・中学校で469名、小学校は11.8%、中学校は15.5%。県内で一番高い率。自立支援員を配置して児童扶養手当申請時から情報共有し、総合的な相談に応じている。健康福祉部、教育委員会、民生・児童委員、ハローワーク等の関係機関と連携をとりトータルで支援している。

河部辰夫 議員

市有の温泉施設について

問

ひまわり館の改修が行われているが、利用者が期待するリニューアルなのか。温泉施設が市にとって有効に活用されているか。

答 太田市長

利用者にとって快適な温泉施設を目指してのリニューアルである。湯原温泉の湯は良質である。にもかかわらず活用が十分できていない。ある施設、資源を最大限活用するという観点が必要である。行政だけではなしに湯原全体が努力すべきである。

真庭市場について

問

来春には民間業者に経営を渡すということであったが、その目途は立っているのか。

答 太田市長

売上げは順調であるが、収益性では赤字である。法人化を図るには、赤字が出ない見込みをつくっていかねばならない。併せて市の観光情報とか移住定住情報の発信とかの公的機能も果たしている。収益事業は独立採算に向けてやっていく。公的機能も充実させていく。その区分をしっかりとって27年度中に法人を設立して事業移管をしていきたい。

指定管理者の選定について

問

市有施設のホテル蒜山ヒルズが規定違反を起こし、利用者からクレームがついた。度々起きるこうしたことは、指定管理者制度に大きな問題を抱えているからに他ならないと思うが。

答 太田市長

指定管理者制度は民間のノウハウを活用して公共施設のサービス向上と効率的な経営による経費の削減を図ると

いうことで、競争性の原理を施設運営に導入している。運用ガイドラインを作って選定方法だとか業務評価の仕組みの統一を図ってきた。今回の事業を含めて、教訓として指定管理者まかせでなく、チェックは十分する。

福井莊助 議員

事業目的のソーラー発電施設のあり方について伺う

問

農地等にソーラー発電施設が、あちらこちらで見受けられるようになった。事業の取り扱いについて対策を検討すべき。今後発電施設を個人であれ企業であれ事業を展開していく上で施設周辺の環境に影響を及ぼす場合もある。農地の場合は設置前に被害防除計画書を提出。農地以外はこの施設が全てグレーゾーンになる。3点伺い提案する。用地の全面に防草対策としての被覆を行うのはどうか。施設の外周をフェンスで囲むのはどうか。将来の事業休止、中止を想定し、仮に事業者が不在となった場合、巨大産業廃棄物の放置となるが、市として撤去対策は。

答 太田市長

太陽光発電施設は地域の合意形成を図り周辺の自然環境や景観に配慮する。農地転用を必要とする事業等では申請時に誓約書や被害防除計画書の提出が必要。雑草や野生動物の侵入を含め、発生が予想される被害の対応とか事業の中止、休止後の施



ホテル蒜山ヒルズ



太陽光発電設備 津山市内での一例

設の維持管理や撤去の問題については設置者の責任において適切に対応をお願いし農業委員会と連携する。市としての撤去は公権力がどこまで立ち入ることができかの問題もあり、民法で言う相隣関係でお互いに民事上の解決が基本である。

小・中学生のスマホとの係わり方と学校教育を伺う

問

スマホ・携帯が子ども達に本当に必要か話し合うことも必要。保有・使用の実態は。子ども達の生活向上に向けて、学校、家庭、地域とどう連携を図るのか。

答

沼教育長

26年度調査では小学6年生のスマホ携帯の保有は45%。中学3年生は67%。どのような約束のもとで保有するか家庭内での話し合いが大切。全ての学校で保護者も交えた研修会を設ける。全市の取り組みとするため、市関係部局、PTA、警察等と連携を強め、犯罪被害等の学習にも取り組んでいる。

古南源二 議員

災害状況把握について

問

災害状況の把握と復旧計画を早く建てるために携帯電話のカメラを使って把握すると便利ではないか。市のアドレスを公表して市民からの情報提供はできないか。県が設

答

太田市長

置している降雨計の数値も利用しているが、局所的な集中豪雨が発生しており支局から遠く離れた所に設置すれば豪雨被害の構えや災害認定に役立つのではないかと。

答

吉永総合政策部長

現在ホームページの改修中、携帯だけでなくスマホも含めてSNSを取り入れ、市と市民との情報交換、消防団もトータルで情報共有していく。3月に試験運用4月から本格運用できる。



総合防災訓練でのラジコンヘリのデモンストレーション（落合）

減塩食事で 医療費は 削減できないか

問

国保会計が非常に厳しくなってきた。イギリスでは3年間かけて、塩分摂取量を1割削減して医療費が2600億円減った。減塩食事で医療費は削減できるのではないか。

答
太田市長

塩分の過剰摂取は生活習慣病などの要因である。市では健康づくり、市民の幸せのために医療費削減のためにも重要なテーマである。栄養委員会を中心に減塩活動をしている。味噌汁に入れる味噌の量は気にしているが、蒲（かま）鉾（ぼこ）や竹輪など入れる具については相当塩分が入っているが、どれだけ塩分があるかあまり意識していない。そういう塩分量についての情報提供も充実し、栄養委員の研修などの機会をとらえ減塩の取り組みをする。

緒形 尚 議員

教育の再生 学力向上 について

問

文部科学省が8月に公表した2014年度全国学力学習調査で岡山県の順位が小学6年で38位、中学3年で42位と非常に低迷している。同時に実施した児童・生徒アンケートによると、中学3年で平日の家庭学習時間が1時間未満との回答が4割に上る。一方で、平日にスマホ・携帯電話を2時間以上使っているという回答が3割を占めていて、スマホ、携帯電話の利用が学習時間を削っていることが明らかにになってきた。岡山県教育委員会は、家庭学習の時間確保による学力向上やスマホ・携帯電話をめぐるトラブルやいじめ防止に向けた取り組みとして統一ルールを設けた。統一のルールは、①保護者が午後9時以降にスマホ・携帯電話を預かる②ゲームの利用時間は午後9時まで③スマホ



湯原中学校で開催されたインターネットモラル教室

ホ・携帯電話とのつき合い方を学校で考える場を設定するという3点である。真庭市教育委員会は、統一ルールに対してどう取り組もうとしているのか。

答
沼教育長

スマホの利用については、いじめ・犯罪被害・生活習慣の乱れ・家庭学習時間の圧迫等さまざまな問題が指摘されている。真庭市でも、スマホ等の保有率が高くなっている、一層の対応が必要であると認識している。そうした中、県教委が提示した統一ルールについては、児童・生徒相互や家庭での話し合いを呼びかけ、実効性のある取り組みを進めていく。既に各校では職員研修の実施、児童・生徒への情報モラル教育の実施、保護者を交えた研修会の実施に取り組んでいる。また、関係機関と連携して情報発信と共有に努めている。今後、児童会や生徒会を母体とした話し合い、家庭内での具体的なルールづくり等、自立に基づく生活向上を図る運動として取り組みを進める。

妹尾 昇 議員

非木造建物の課税誤りについて

問

非木造の家屋課税について、職員が誤って登録をして納税者に長年固定資産税を過徴収していた問題。市内に対象の鉄骨又は鉄筋コンクリート造の建物が453棟あり、登録ミスを調査すると

答

太田市長

造誤りが認められました」とある。失礼ではないか。最初から鉄骨造であるから、「貴方様の家屋は職員のミスで登録誤りがありました」と書くべきではないか。

一つは鉄筋コンクリート造で登録されている家屋の調査状況は、家屋台帳に登録されているものが453棟、現在調査中で12月中には完了する見込み。11月26日現在、440棟行っており内、96件間違っ

が結果を伺いたい。次に逆のケース、主体構造は鉄骨鉄筋コンクリート造を鉄骨造と登録した家屋はないか。課税誤りの対象者に出した文書を見ると、「この度は家屋構造調査にご協力いただきありがとうございました。現地調査及び書面審査の結果、貴方様所有の家屋に構



固定資産税のしおり

市民税の還付加算金の未払いはないか

問

NHKが9月7日還付加算金13億円超未払いと報道した。サラリーマン等が納めすぎた税金を返してもらう際の利息にあたる還付加算金利息を巡って自治体が計算を誤り、実際より少ない金額しか支払われていなかったケースが全国で相次いでいるという。真庭市はどうか。

答

太田市長

現時点では還付加算金の算定を誤った事例はない。

原 秀樹 議員

人口問題と高齢者対策は！

問

現在の少子高齢を伴う急激な人口減少は、労働力不足や社会保障の負担増や医療・介護の不足による生活水準の大幅な低下等多大な影響が出る。昭和40年代のひとりのお年寄りを約9人で支える「胴上げ型」から支え手が3人弱の「騎馬戦型」となり将来は、ひとりごとりを支える「肩車型」になる。真庭市も同様でさらに厳しい状況下にある。合併時から9年間で5,530人の減少で年間平均614人の減少である。平成35年には、団塊の世代が75歳以上となるため、来年度から介護保険の改定が実施される。行政の枠を超え医療・介護・商店・ボランティア・地域住民等の協働が必要。以下同。①人口減少の歯止め策は②第6期介護保険計画の位置づけと目標は③真庭市の医療・介護の目指す方向性は④今後の介

答

太田市長

護保険料は⑤在宅・施設サービスの方向性は⑥医療・介護連携・認知症対策は。

答

山口健康福祉部長

①「量から質への転換」トータルで魅力ある地方を作ることで、人の権利と安全を保証する子育て・教育・社会福祉・就業環境の充実、雇用の質に取組むこと②在宅医療・介護連携、認知症施策の推進、要支援者の訪問介護と通所介護の地域支援事業への移行、予防介護事業の推進③高齢者は地域の財産であり自助・互助・共助・公助の連携で社会活動、地域活動に参加をして生きがい、健康づくりを基本に社会保障全体の縮減に繋がる地域福祉の推進を行う。

④平成27年度から5,300円程度の予定⑥待機者や地域の実情を勘案して新たな施設整備が必要。在宅サービスは、介護保険料と施設・在宅のバランスを考えると人材不足等も懸念され現在のサービス量と質を維持する事が課題⑦真庭共通



シートや口腔ケアシートの積極的活用による連携と認

知症初期集中支援チームの設置を行う。

▲真庭共通シートと口腔ケアシート

◀75歳以上を招待する敬老会(久世)

岡崎陽輔 議員

小規模企業振興基
本法と今後の商工
振興策について

問

中小規模企業の9割を占める小規模事業者が地域経済の主役と位置づけ、事業継続自体を評価し、持続的発展を目指す事業者の支援と振興が必要とする法律が制定した。法趣旨を生かし、事業者に寄り添った実際の支援策を求めたい。

答 太田市長

真庭市では小規模事業者は2千事業者で商工業者の9割を占める。商工会と連携し、「基本法」の趣旨に基づき県など各支援機関とも連携し支援に努めたい。



久世図書館の児童書

住民視点での教育
委員会を・学校図書
の充実を求める

問

国の教育委員会制度改革で、市長権限の強化がなされた。国会論議でも明確にされたが、教育委員会の独自性と政治的中立性という本質は変わらない点での条例制定を求めたい。教育委員会が教育行政の最高意思決定機関であることを言明して欲しい。

豊かな学力の育成には、読書、学習、情報センターとして学校図書館の整備、特に学校図書館司書の正規化も含めての配置と充実を求める。

答 太田市長

制度改革により教育長を任命する以上、責任を持ち、教育長は教育委員会を代表すること責任が明確になった。

開かれた教育行政がより実行される。教育行政の権限、責任は教育委員会にあることは明確である。

答 沼教育長

学校図書の充実、司書配置の充実は大きな課題だ。近隣学校との兼務等々も検討しながら、より多く広く充実した学校図書にしたい。将来的に増員も考えて行きたい。

子ども・子育て新制度で保育料への影響はないか

問

発達保障の観点から現行の所得階層で保育料の軽減措置を守るべきだ。

答 太田市長

子育て環境はトータルで考えたい。その中で案を提示する。

柿本健治 議員

第2期真庭市総合計画と平成27年度予算編成について

問

第2期真庭市総合計画の議会提出が1月にずれ込む状況になっているが平成27年度予算編成に影響が出るのではないか。「回る経済」を確立するとしているが、真庭における基幹産業である

る農林業は産業構造の変化や担い手不足により、経営は極めて厳しく、中山間地域の真庭では第1次産業の振興が不可欠と考えるが見解を伺う。消費税増税が延期されたが、子ども子育て支援新制度は来年4月から実施に向け条例整備を行って来ているが財源確保について伺う。



12月19日 真庭市総合計画審議会の答申書提出の様子

答

太田市長

議案提出が1月にずれ込んだ事は、市民議論に時間をさらに取ったもので了解を得たい。総合計画は各部署も一緒に計画策定に当たっており整合性は図られている。米価下落は経営を厳しくしている。農地の中間管理事業の推進や6次産業化を進め高槻市場・アグリネットワークを充実させる。子育て支援はほとんど公立施設で新たな財源確保は生じない。

第6期介護保険計画策定状況について

問



第6期介護保険計画は2025年を見据えた計画策定が進められていると考えるが施設介護の増床は行なわないとされているが大丈夫か？第6期介護保険料はどの程度の見込みか？ささぎ苑整備の具体的な方針伺いたい。

答

太田市長

第5期において増床しているのが長期的な待機待ちはでないと考えている。第6期保険料は5,300円程度を予定。ささぎ苑整備は民設民営方式で整備する事が最適と考えた。場所ありきではない。建設検討委員会検討している内容については、募集に反映する。募集要項を議会に示すので議論頂きたい。

草地秀育 議員

遊休学校施設の有効利用について

問



平成26年度から休校となった津田小学校

学校施設は、廃校・休校になった後も、できるだけ地域コミュニティの拠点として活かすことも重要だが、施設の有効活用を図るべきだ。今後の取り組みを明示されたい。

答
太田市長

4つの小学校と2つの分校が休校状態である。こういう中途半端なことが一番だめだ。休校という学校施設であるがための縛りが強く、自由に活用できない。廃校にしようということでは現在管理団体と協議を進めている。早急に施設を有効活用することを最優先にしていく方針だ。具体的な取り組みが始まろうとする地域については、地域おこし協力隊や、地域振興主管など地域振興プロジェクトとして、人的支援、さらに地方創生で強力に進められている国の支援制度の活用なども念頭に、より積極的な支援を進める。

麻(あさ)を使ったまちおこし

問

麻を使ったまちおこしが今静かなブームになっている。しかし、栽培免許の取得、国の規制法も厳しく知事の認可が必要など厳しい規制がある。智頭町長の寺谷誠一郎氏は「日本では国として規制し

ているから、麻の事業化の旗振りには地域の行政でやるしかない。」と話している。真庭市でも地域おこしの原動力としてこの麻を活用すべきと考えが市長のお考えは。

答
太田市長

麻の栽培による地域おこしも一つの提案だ。具体的に事業を検討したいということならば、支局長あるいは地域振興主管、本庁に相談いただければ市として積極的に対応する。場合によっては地域おこし協力隊に係わってもらうことも可能だ。いずれにしても、中心となつて進める方々がやる気を持つて、完全なものでなくても、こういうことがしたいというようなことがあつて、初めて成功するものだ。行動を起こしていただきたい。



市役所玄関の組子(麻の葉組)

初本 勝 議員

高齢化が進む周辺の活性化と今後の対策について

問

学校の廃校について、勝山でも1年に1回なり2回、他地域から来ていただいた方と交流して活用している。地元が全て管理できれば一番良いが、なかなか管理ができない。地域おこし協力隊員の力を借りて、今、活性化に努力しているが、なかなか費用の捻出が難しい状況にあり、管理費はどうなるかお聞きしたい。

答
太田市長

高齢化、少子化の進展に伴つて空き家が増加してくる。そういう現象に危機感を持ちながら地域の将来を心配し、正面から見据えて地域づくりに積極的に取り組んでいる地域もある。一方で残念ながら、なかなかまとまっていないう消極的な地域もある。積極的な地域については、高齢の方自身も地域づく



地域おこし協力隊の皆さん 左から、道添有加さん、山形彩子さん、伊藤めぐみさん、中村雄亮さん、海野文雄さん、松尾敏正さん

りに参加して、無いものねだり、支援待ちでなく自分でやるということである。消極的な地域の危機感ということに認識を持ってもらうことは、私どもがやるが、それ以上のことが行政としてはにくい。主体的に自ら頑張る人たちが出てこないことには、手の打ちようがないと思う。そういう雰囲気を作っていくのは行政の役割だと思う。そしてその地域の取り組みを進めていただければ、新しい価値を発見できる。他地域との交流を進める中で、それが刺激になって地域の取り組みが盛んになってくると思っている。それぞれの集落に対して、きめ細かに支局も十分に入って対応していきたいと思う。今、地域おこし協力の6名が、それぞれ一定の分担をしているが、地域に入って地域の方々と触れ合いながら、地域の魅力、あるもの探しを行っている。地域の価値、それを地域の人が再認識して、自分たちの地域は地域おこしをやればなんとかなると、そういうふうになっていただきたい。

妹尾智之 議員

消費者教育の充実について

問

近年ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが相次いでいる。高度情報化、グローバル化が急速に進み消費者生活環境が多様化、複雑化している中で、子どもや若者が一人の消費者として安全に自覚的に行動できるよう、早期からの消費者教育を充実させることが喫緊の課題となっている。本市における消費者トラブルについてお聞きする。①65歳以上の高齢者からの相談件数は何件あったか。またその対策、対応はどのようにしているのか。②未成年者の消費者トラブルについての相談件数は何件あったか。またその対策、対応はどのようにしているのか。③消費者教育の推進計画の策定について現状はどのようなになっているか。④学校における消費者教育は、学習指導要領に基づいた貴重な重要な施策と思われるが、ど

のように取り組まれているか。

答 太田市長

①平成26年度の65歳以上の相談件数は11月までで105件。年々増加している。被害未然防止のために高齢者向けの出前講座を実施し、告知放送など情報発信も行っている。②未成年者の相談件数は平成24年度5件、25年度5件、26年度11月まで2件。真庭市長会において、小・中学校の年間行事計画に出前講座を組み込んでもらうように依頼をした。今後とも児童・生徒の発達段階に応じた情報通信機器の適切な使い方、危険性などの知識の身につく講座を展開していく。③真庭市では策定していない。

答 沼教育長

④学習指導要領では小学校の家庭科、中学校社会科の公民分野、技術家庭科の指導内容となっている。各教科の特

性に応じて、消費への関心を高め、消費者の基本的な権利と責任をはじめサービスの

適切な選択に基づく購入や活用、契約や金融の仕組み等の学習を進めている。



上水田小学校で開催された消費生活出前講座

議会の動き

- 10/1 (水) 高梁市政発足10周年記念式典
 2 (木) 森林を考える岡山県民のつどい実行委員会
 3 (金) 広報編集特別委員会
 4 (土) エスアンドエスプロダクツ岡山工場落成式 吉備中央町合併10周年記念式典
 5 (日) 蒜山地区敬老会
 9 (木) 長野県佐久市議会視察 徳島県北島町議会視察
 10 (金) 文教厚生常任委員会視察
 11 (土) 真庭市秋季剣道大会 蒜山地区福祉運動会
 14 (火) 広報編集特別委員会
 15 (水) 真庭市温泉協議会
 17 (金) 岡山県市議会議長会総会
 19 (日) 第33回蒜山高原マラソン全国大会 北房コスモスまつり 岡山県家畜共進会
 21 (火) 総務常任委員会
 22 (水) 熊本県大津町議会視察
 23 (木) 全国水源の里シンポジウム 熊本県山鹿市議会視察 福岡県豊前市議会視察
 24 (金) 全国水源の里シンポジウム
 25 (土) 森林を考える岡山県民のつどい ヤングリーグ中国秋季大会開会式
 26 (日) 美甘ふるさとまつり おちあい元気フェスタ
 28 (火) 真庭バイオマス集積基地第2工場落成式
 30 (木) 真庭高校落合校地戴帽式

- 公共下水道事業、農業集落排水事業の計画の大幅な縮小が不可避な状況
- 旧至道高校跡地にこども園・小学校・放課後児童クラブを集約した一体的な施設整備を検討
- 鳩ヶ平墓地公園(仮称)は昨年10月から工事に着手

- 11/1 (土) 瀬戸内市誕生10周年記念式典
 2 (日) 落合大菊花展
 3 (月) 中和紅葉祭
 6 (木) 倉吉市議会交流事業
 7 (金) 文教厚生常任委員会
 9 (日) 2014ふるさと勝山もみじまつり
 10 (月) 岡山県民有林優良材展示コンクール
 13 (木) 神奈川県議会視察
 14 (金) 全国過疎地域自立促進連盟定期総会
 15 (土) 真庭地域ふれあいスポーツフェスティバル
 17 (月) 総務常任委員会 文教厚生常任委員会
 18 (火) 産業建設常任委員会
 19 (水) 香川県議会視察
 20 (木) 委員会報告会 議会運営委員会
 25 (火) 優良従業員表彰
 26 (水) 真庭仏教徒協議会勝山大会
 27 (木) 議会運営委員会
 28 (金) 本会議(開会)
 29 (土) 日本酒条例サミットin京都 真庭市社会福祉大会

- 12/1 (月) 議会運営委員会
 3 (水) 本会議(一般質問)
 4 (木) 本会議(一般質問) 広報編集特別委員会
 5 (金) 本会議(一般質問) 全員協議会
 8 (月) 本会議(質疑・付託)
 9 (火) 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
 10 (水) 総務常任委員会
 14 (日) 神庭の滝駅伝競走大会
 15 (月) 議会運営委員会
 16 (火) 総務常任委員会
 17 (水) 本会議(閉会) オーストリア視察研修報告会
 20 (土) 蒜山スキー場開き
 22 (月) CLT普及推進シンポジウム
 24 (水) 中部環境施設組合議会 CLT住宅構造見学会

お知らせ

・勝山のお雛まつり
 2月28日(土)～3月4日(水)
 勝山町並み保存地区ほか

・真庭市消防初出動
 3月15日(日) 午前9時30分～
 白梅総合体育館

・真庭市制施行10周年記念式典
 3月22日(日) 午前10時～
 久世エスパスセンター

蒜山3大スキー場

営業期間は、積雪状況によって変わりますので
 お問い合わせください。

津黒高原スキー場 電話0867-67-2550
 上蒜山スキー場 電話0867-66-2501
 ひるぜんペアバレースキー場
 電話0867-66-5333

野白の広報塔 市内での交通死亡事故が多い ゆっくり走ろう真庭路▶





皆さんの声 お待ちしております。

議会広報編集特別委員会では、市民の皆さんのお声をいただき、今後の議会広報紙づくりの参考にしたいと考えています。

広報紙の内容について、また議会や行政に関するご意見ご要望等ありましたら、住所氏名を明記し議会事務局までお寄せください。

宛 先

真庭市議会事務局
〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2
☎ (0867) 42-1272 (直通)
FAX (0867) 42-1420
Eメール gikai@city.maniwa.lg.jp

**M-I-Tで議会を
ご視聴ください**
.....
真庭市議会定例会・臨時会
は、「真庭いきいきテレビ」の
サブチャンネル(122チャ
ンネル)で生中継しています。
また、一般質問や各常任委
員会での付託案件の審査は、
録画放送しています。
ぜひご視聴ください。

なお、請願・陳情1件につき、要望内容は1件
でお願いします。複数の要望事項がある場合は、
それぞれについて陳情・請願を提出してくださ
いますようお願いいたします。

**6月定例会の請願・陳情は
5月29日まで**
3月定例会 11月末日 ※土日祝祭日等の
閉庁日は除きま
す。
6月定例会 5月末日
※様式等について
の問い合わせは
議会事務局まで
お願いします。
9月定例会 8月末日
12月定例会 11月末日

**贈らない！求めない！
受け取らない！**

寄附行為等の禁止について

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄附
行為等を行うことは禁止されています。このた
め、市議会議員はお中元・お歳暮などを贈った
り、地域の行事に差し入れや祝儀を出すことは
できません。選挙区内に暑中見舞い状や年賀状
を出すことも禁止されています。

また、市民から市議会議員に対して、寄附
を出すよう勧めたり、要求したりすること
も禁止されています。皆様のご理解とご
協力をよろしくお願いいたします。



備中中津井雛の文化まつり 今年3月28日(土)～29日(日) 写真は昨年の写真コンテストの北房観光協会賞(グランプリ) 廣澤節親氏(岡山市)撮影

議会広報編集特別委員会

委員長 氏平篤正
副委員長 原秀樹
委員 入澤廣成
委員 緒形尚
委員 草地秀育
委員 福島一則
右記メンバーでの編集作業は終了しました。
2年間のご愛読ありがとうございました。

希望と元気のある真庭市